

意見対象 次期個人番号カードタスクフォース中間とりまとめ骨子に係る意見募集  
URL <https://www.digital.go.jp/news/7a3bbe18-4e87-4923-b1b2-5723e22b40b5>  
宛 先 デジタル庁 国民向けサービスグループ・次期個人番号カード担当  
送信元 一般社団法人日本ユニファイド通信事業者協会 会長 近藤 邦昭  
送信日時 2023年12月8日

## 当協会の意見

### (1) 券面の記載事項等について

券面確認による身分証としての基本的な項目は資料1ページ目(1)の丸1で満たしていると考えます。券面確認の際に取得する情報は最低限にとどめたいため、以下の事項について賛同いたします。

- ・性別の不記載
- ・臓器提供意思欄の裏面への移動
- ・マイナンバーの裏面への記載継続

また、現在は券面の印刷が不鮮明で目視による本人確認に支障がでていることから券面の印刷方式について改善を要望いたします。

### (2) 券面のセキュリティについて

当協会の会員企業をはじめ、当業界は電気通信サービスの加入申込時に特殊詐欺等の防止のためマイナンバーカードを活用しています。券面の表示において本人確認を行っている事業者が多数存在しますが、券面の仕様が開示されておらず偽造の見分け方が不明であることから本人確認の精度を上げることができません。総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室にも問い合わせましたが、仕様の開示はできないとのことでした。偽造カードも出現してきていることから、早急な対応を要望いたします。

### (3) 内蔵 IC チップの仕様・運用について

当協会としては JKPI の活用を推進したく、利用者の利便性につながる以下の点に賛同いたします。

- ・電子証明書の期間を延長し、カード自体の有効期間と統一すること
- ・暗証番号の再編

また、更新の在り方についても、利用者の利便性につながるため、以下の点に賛同いたします。

- ・郵便局の活用
- ・オンライン更新の推進

### (4) その他

・顔写真のカラー化は本人確認において有効と考えられます。外部に照会する方式等を検討していただくよう要望いたします。

- ・カード本体・JPKI アプリの真贋性判定機能について、賛同します。
- ・スマートフォンへの電子証明書搭載の促進について賛同します。スマートフォンへの搭載によりオンライン認証の敷居が下がると考えられます。ただし、スマートフォンが使えないユーザも日本には多数いることを十分に考慮し、カードの発行の継続も要望いたします。
- ・現在の PKI による本人確認は高額であり、普及できない大きな要因です。中小事業者による小規模需要（たとえば1日数件の規模である場合1件の本人確認の為に数千円が必要となるケースもあり、高額で利用できない）でも利活用できるよう国によって強力な推進をしていただくことを要望いたします。

以上